

(一般質問)

田原 実 1 糸魚川市のエネルギー政策と電力確保について

- (1) 震災後の糸魚川市の節電対応と市民生活への影響について伺います。
- (2) 市内にある発電施設の発電能力について伺います。
- (3) 電力備蓄システムの構築について伺います。
- (4) 糸魚川市の自然再生エネルギーの活用計画について、糸魚川の豊かな地域資源を利用する発電システムの再構築、森林バイオマスの活用「森の発電所」、「エネルギーの地産地消」の推進について伺います。
- (5) 原子力発電方式依存への軽減に向けて、糸魚川市の果たす役割があると思えばそれは何か。米田市長の考えを伺います。

2 糸魚川市のイメージアップ、知名度アップについて

糸魚川市が日本中、あるいは世界中の人々から「憧れの土地、行ってみたい場所」として広く知れ渡り、交流人口の増大につながる方法について、イメージアップ、知名度アップをキーワードに以下具体例を掲げて伺います。

- (1) 糸魚川に興味を持ち、面白いと感じてもらい、好きになってもらうイメージアップについて、糸魚川市職員の一人ひとりが意識し、考え、行動しているのか伺います。
- (2) クラシックカーレビューやグランフォンドなど全国からの参加者が集う、市のイメージアップ、知名度アップに貢献している市民イベントへのサポートについて伺います。
- (3) B級グルメ、地酒、スイーツ、野菜、山菜、鮮魚など市のイメージアップ、知名度アップに貢献している「食」の市民活動へのサポートについて伺います。
- (4) 糸魚川ジオパークやヒスイ、古事記、万葉集などの古典と糸魚川の古代神話、塩の道、大糸線など地域固有の文化財を活かした市のイメージアップ、知名度アップへの市の取り組みについて伺います。
- (5) 河川や海洋の水質、土地や農作物の放射能汚染など、環境の指標となる数値による市のイメージアップ、知名度アップについての市の取り組みについて伺います。
- (6) 市内、市外のいずれに在住するかにかかわらず糸魚川を「ふるさと」とする子供たちへの市のイメージアップ、知名度アップへの市の取り組みについて伺います。
- (7) おもてなしの大切さについて。こころに残るおもてなしの積み重ねがやがて確かな市のイメージアップ、知名度アップにつながり、リピーターをつくります。おもてなし上手な市民性の醸成のために、たとえば職員向け、市民向けに大人のマナーおもてなし講座を開催してはいかがでしょうか。市の取り組みについて伺います。

甲 村 聰 1 環太平洋戦略的経済連携協定（ＴＰＰ）について

環太平洋戦略的経済連携協定（ＴＰＰ）への参加が決定された場合、糸魚川市で想定されることについて、次の項目における見解を伺います。

- (1) 農林水産業について
- (2) 製造業・建設業について
- (3) 商業・運輸・サービス業について
- (4) 中山間地域について
- (5) 市街地域について
- (6) 地域経済・雇用について
- (7) 食品安全性について
- (8) 農業施策について

保 坂 悟 1 防災対策について

今年6月定例会一般質問で、提案しました「エリアメール」を行政は8月に導入しました。その迅速さを高く評価します。災害はいつ起こるかわからないことから、6月の一般質問でお聞きした項目を中心に進捗状況を伺います。

- (1) 河川の豪雨・津波対策はどうか。
- (2) 防災教育の取り組みはどうか。
- (3) 被災者支援システムの進捗状況はどうか。
- (4) 災害時業務継続計画の進捗状況はどうか。
- (5) 放射線測定体制はどうか。
- (6) 今年8月5日に施行された「改正障害者基本法」により、地方自治体は障がい者への防災・防犯対策を講じることが義務付けられましたが、具体的な対応はどうか。

2 音声コードの普及と視覚障がい者支援について

平成22年6月定例会一般質問で、音声コード読み上げ装置の課題と音声コードの研修会の実施を提案しました。

今回は、今年4月に音声コードを読み上げる携帯電話が発売されたことを受けまして、以下の項目について伺います。

- (1) 音声コード読み上げ携帯電話の発売に伴い、手軽に利用していただくためと普及を目指し、購入負担の補助制度を設けるべきと思いますがどうか。
- (2) 音声コード専用の「活字文書読み上げ装置」の各公共施設等の設置状況はどうか。また、金融機関や福祉関係機関の設置状況はどうか。
- (3) 行政の発行物や福祉分野の発行物を中心とした文書の音声コード化はどうか。

3 A E Dの設置後の検証について

元サッカー日本代表の松田直樹選手が練習中に心筋梗塞で倒れ、今年8月

4日に亡くなったことを受け、AEDの注目が高まっています。当市のAED設置の迅速さは評価しております。そこで、設置後の検証として、以下の項目について伺います。

- (1) グラウンドなどAEDが常設されていない施設の対応はどうか。
- (2) スポーツ大会や学校の部活やクラブの試合などで、引率者にAEDの携帯を義務付ける体制はどうか。
- (3) スポーツクラブ等へのAEDの貸出し、リース、購入の補助制度を設けてはどうか。
- (4) コンビニや交番など誰でも知っている場所にAEDを設置し、設置場所の市民周知を徹底すべきと思いますがどうか。
- (5) 横浜市は2008年10月、大規模施設や駅舎、スポーツクラブにAEDの設置を義務付ける救急条例を施行しています。当市も実施すべきと思いますがどうか。

4 小中学校の熱中症対策について

- (1) 市教育委員会・学校の取り組みはどうか。
 - 扇風機、エアコン等の設置基準はどうか。
 - 携帯型熱中症計の配備はどうか。
 - スポーツイベントなどの対策はどうか。
 - グリーンカーテン、すだれなどの設置はどうか。
- (2) 教室における具体的な取り組みはどうか。
 - うちわや扇子の使用はどうか。
 - 水筒やネッククーラータオルの使用はどうか。
 - 霧吹きなどの使用はどうか。

5 新幹線開業に向けた誘客策について

新幹線開業に向けて、沿線地域間の競争が激しさを増しております。競争に勝つには、誘客のための目玉づくりが必要です。残念ながら、ジオパークの世界認定直後の余韻はもうありません。自力で「糸魚川」を国内外に周知しなくてはなりません。地域活性化のため、地域経済振興のために、とにかく人を糸魚川に集めることが大切です。

そこで、全国の成功事例をしっかりと研究し、官民一体となった企画を立ち上げるべきと思います。また、行政経営の観点からも税収を上げて、福祉・教育事業を充実させるべきです。誘客策の取り組み状況はどうか。

斉藤伸一 1 環境美化の推進について

糸魚川市は、「環境美化推進条例」により市民や事業者による環境美化活動や、啓発活動の取り組みを行ってきました。しかし、不法投棄や空き缶及び煙草の吸殻のポイ捨てが減少していないのが現状であります。

特に、世界から訪れるジオパーク来訪者が、ポイ捨てや不法投棄を目撃し

不快な思いをすることは、翠の交流都市として、また、ジオパークを活かした交流人口拡大を目指している糸魚川市としてふさわしくありません。

以上のことから、当市の環境美化推進の取り組みについて伺います。

伊藤 文博 1 東日本大震災を教訓とした災害に対する備えについて

東日本大震災発生により、防災体制や災害時の被災者救済、そして復興への取り組みの遅さについての問題点が浮き彫りとなっている。この未曾有の災害を対岸の火事とせず、学ぶべきことを学び、備えるべきところは備えなければならない。

現段階での備えとしてできることに限界もあろうが、起こりうる問題や解決策に関する知識は十分に備えることが必要であり、実際に東北地方を中心として発生したこの時に、想定するべきところを想定してできる努力を重ねておかなければならない。

東日本大震災発生後半年にならんとする今、次の点について伺う。

- (1) この半年間の情報収集と庁内での協議状況は。
- (2) 被災地で発生している問題は何か。
- (3) 糸魚川市で想定される問題点は把握しているか。
- (4) 被災者の生活権について発生している問題点から、糸魚川市での状況はどのように考えているか。
- (5) 防災、救済、復興体制の充実について、縦割り行政の弊害を排除した横の連携についてどう考えるか。

+

+

田中 立一 1 農業について

(1) 米の放射性物質検査について

東京電力福島第一原発事故で放出された放射性セシウムの汚染拡大は、各地の農林水産業に深刻な打撃を与えています。

消費者の間でも、食品の放射能汚染に対する関心が高まっており、主食となる米については混乱も大きいことから、検査態勢を強化し、特にきめ細かく「丁寧な検査と結果の公表」により消費者の不安心理の解消に努めるよう、生産者からも求められています。

米主産地の新潟県においても米の収穫時期を迎え、県の指定する早生品種で45地点、コシヒカリなどの中生品種は29地点で検査し、安全の確認された所から安心して自信を持って出荷する予定で、早生米の早い地域では既に検査を終え出荷されています。

糸魚川市も米が主産でブランド化を目指しており、消費者・生産者とも放射能検査に関心が高く、影響も大きいことから次の点を伺います。

米の放射性物質検査の市内状況について

生産者の独自調査の意向と市の支援はいかがでしょうか。

今後は気象の変化、特に台風の時期を迎え、東側からの強い風による飛散の拡大が懸念され、これからのきめ細かな対応が望まれますが市の考えについて

(2) 米の価格動向と米の需給について

県産コシヒカリは、昨年の作柄が影響し仮渡金や卸売価格が下がりましたが、今年は逆に値ごろ感から需要が増え、仮渡金も増額し、生産者からは安堵の声も聞かれます。

しかし、東日本大震災後の買いだめや米トレーサビリティ法などが、更に後押しした形での県産コシヒカリへの需要が高まり、11年産米の(放射能汚染などによる)供給不透明感から昨年産(10年産)の在庫が底をつき、新米にも価格の高騰やその結果による需要への影響が懸念されています。

現在の市内の状況について伺います。

3年ぶりの仮渡金の増額、72年ぶりに復活した先物取引について、現在の作柄の状況と合わせてどのような影響があるか伺います。

今後の米の需給の見通しについて

(3) 戸別所得補償制度と6次産業化の市の取り組み状況について伺います。

2 柵口温泉権現荘と温泉センターについて

市営宿泊施設「権現荘」に隣接する「温泉センター」の民間譲渡の公募に対し、応募していた民間団体から辞退の報告がありました。

今後の両施設について、市の考えを伺います。

(1) 辞退の原因・理由について

(2) 今後の温泉センターについて

3 河川の整備・管理・利用について

市内には1級河川の「姫川」を始め大小様々な多くの河川があり、その流域には農・工業用水、飲料水、内水面漁業など多くの恩恵がもたらされています。

河川法に基づき、所管の組織がそれぞれの整備計画により、順次整備をされていることと思いますが、河川やその支流・用水には河床に土砂が堆積し、立木が大きくなっている所も見受けられます。

3月の東日本大震災、5月と7月に新潟県内を襲った集中豪雨と相次ぐ災害に、そのような河川付近の住民からは増水時の危険性を心配される声が聞かれますが、その一方で、豊富で安定的な水量を得られる所では、小水力・マイクロ水力発電の関心も高まってきていますことから、市の考えを伺います。

(1) 河川の管理・点検について

(2) 整備計画と現状の課題について

(3) 河川・用水の小水力・マイクロ水力発電について

渡 辺 重 雄 1 農林水産業の6次産業化と農商工連携の推進について

地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律「6次産業化法」が今年3月に施行されたこともあり、今まで以上に全国各地で農林漁業の活性化や農林水産物の加工品のブランド化を図る取り組みがみられます。

糸魚川市においても、「1次産業としての農林漁業と、2次産業としての製造業、3次産業としての小売業などの事業との総合的かつ一体的な推進を図り、新たな付加価値を生み出す」という6次産業化の取り組みと農商工連携により地域の再生、活性化につなげたいものです。

今こそ、地域資源を活用した新たな産業の創出により、生産性を向上させ、競争力をつけ、収益性の高い仕組みを構築し、雇用の確保と所得の向上をはかり若者や子供たちも集落に定住できる社会を構築する必要があると考えます。

このためには、この法律を良く理解し、新たな視点で地域資源を見つめ直し、農林漁業者の創意工夫を引き出すことなど、行政や関係機関による各種の支援も必要であると考えており、今後の推進に向けた取り組みについて伺います。

(1) 国の考え方と振興策、支援策の実状と課題について

6次産業化、農商工連携ともに法律の制定により、儲かる農林水産業を実現するとして各種の振興策、支援策を打ち出しているが、具体的にどのような対応をされているか伺います。

(2) 農林水産資源の効果的な活用について

市の面積の92.7%を山林その他が占め、海岸線約45キロメートルを有している立地条件と資源を効果的に活かした6次産業化や農商工連携による新たな産業の創出は、地域づくりにつながると考えるがいかがか。

(3) 中山間地の振興対策としての取り組みについて

耕作放棄地など、多くの問題を抱える中山間地において、中山間地の特性を活かした新たな視点からの6次産業化や農商工連携で、所得の向上をはかり後継者確保にもつなげる取り組みを期待するがいかがか。

(4) 行政と関係団体の役割について

6次産業化も農商工連携も実際は行政や関係団体の取り組みの姿勢によるところが大きく、推進組織や窓口を整備するなど積極的に対応してほしいと考えるがいかがか。

(5) 交流人口拡大など観光との連携について

地域のブランド化や特産品としての発展的な取り組みも視野に、商品開発や販売、PR等に関して、観光と連携した全市的な協力も成功する大きな力と考えるがいかがか。

池 田 達 夫 1 並行在来線と高速バスの問題について伺います。

(1) 並行在来線の運行

JR西日本の新幹線開通後の「優等列車廃止」発言（7月5日）にどう対応しているか。

新潟県並行在来線株式会社の「運行の課題と方向性」（5月27日市民対話集会）へのその後の対応は。

新潟県並行在来線株式会社の「検討結果」（7月21日 議会特別委員会協議会）を、どう捉えているか。

並行在来線問題に、今後どう取り組みを強めていくのか。

(2) 糸魚川 新潟間の高速バスの存続について

現状と市の補助金について

新潟県との協議について

来年4月以降の存続のために、どう取り組むのか。

2 大震災、原発事故へのその後の対応について伺います。

(1) 個人宅等への避難者の現状と対応は。

(2) 学校教育の場でのその後の対応は。

(3) 放射線測定器の購入と配置は。

(4) 上越地域では原発事故対策にどう取り組むのか。

(5) 放射能汚染から子どもと市民の健康を守る対策は。

3 能生地域の当面する問題について伺います。

(1) 柵口温泉センターの譲渡申込みの「辞退」とその後の対応

(2) 柵口温泉権現荘の「リニューアル基本計画」の検討状況

(3) 能生国保診療所の現状と今後の計画

(4) 能生体育館の改築への取り組み

+

新 保 峰 孝 1 北陸新幹線建設と並行在来線問題等について

(1) 北陸新幹線整備工事の現状と課題についてどのように考えているか。

工事の現状と今後の見通し

これまでの市の負担、今後の負担額、それ以外の南北自由通路、駅周辺整備等の市の負担はどうか。

現時点で考えられる東京までの所要時間

ストロー現象等について

(2) 第三セクター鉄道（新潟県並行在来線株式会社）の現状と今後、課題についてどのように考えているか。

他県に先駆けてつくったが、どういう利点があったか。

設立のため1億5千万円が出資されたが、開業までの出資金はどうか。

初期投資についてはどうか。

開業後の赤字、三セクに対する自治体の負担割合（県・市の負担割

合)についてはどのように検討されているか。

三セクへのJRの経営参加の現状はどうか。

運行の課題と方向性に対する市の考え方はどうか。

(3) 国に対してどのような働きかけをしているか。

初期投資に対する財政支援や、経営が成り立たないような不利な条件を改善させる取り組みはどうか。

新幹線貸付料に在来線赤字分が含まれていると言われているが、対応はどうか。

(4) 新潟県の考え方をどのように捉えているか。

県単独三セク鉄道を設立したが、各県連携の広域化は考えていないのか。安全面からみても指揮系統を一本化することが望ましいのではないか。広域三セク鉄道実現に向け強力に働きかけることが必要ではないか。

JR資産の扱いについてはどうか。

大糸線の存続について新潟県はどのように考えているか。

(5) JRに対して、並行在来線や大糸線、特急問題等、どのような働きかけをしているか。

(6) 政府・与党合意の見直しを強力に求めていく必要があると思うがどうか。

2 高齢者世帯の屋根雪除雪支援事業について

(1) 高齢者世帯の屋根雪除雪支援事業の現状と利用実績はどうか。

(2) 対象世帯及び認定はどのようになされているか。

(3) 屋根雪を下ろした後の排雪も対象にすべきではないか。

(4) 上限を引き上げる必要があるのではないか。

3 地上デジタル放送移行への対応について

(1) 地デジ移行はどうなっているか。

(2) テレビを見られなくなった市民はいないか。

(3) 地デジ移行に伴う助成制度等、有効に活用されているか。

(4) 助成制度等、利用できずにいる市民はいないか。

倉 又 稔 1 全国学力テスト中止について

全国学力テストは、昭和36年に開始されましたが、当時の文部省は、日本教職員組合による全国的な「学力テスト反対闘争」に屈し、昭和39年に全国一斉学力悉皆調査から、20%の抽出調査へ規模を縮小し、事実上中止とした歴史があります。

同じように、平成19年、43年ぶりに復活した全国学力テストは、平成21年までの3年間悉皆調査を行いました。民主党への政権交替により、昨年は抽出調査に変更され、本年は東日本大震災を理由に中止されました。次年度以降も復活されることなく、歴史が繰り返されるような気がしてなりません。

長期間によるデータの積み重ねが、国の教育政策立案の基礎となるばかりでなく、地方においても教育の成果を評価して、課題を明らかにする大切な資料となります。

このように、必要不可欠と言える全国学力テストの中止に対し、市教育委員会としての見解を伺います。

- (1) 全国学力テストをなぜ43年ぶりに復活したのかを検証をしたことがありましたか。
- (2) 中止決定を受けたときの対応はどうか。
- (3) 今後の方向性をどう考えていますか。

2 森林が危い。市の対策は。

全国各地で外国資本による森林買収が顕在化し、そのような報道も増えてきています。

経済産業省が発表した2008年度通商白書によりますと、世界で11億人の人が安全な水を飲むことができず、毎日4,500人以上の児童が亡くなっているとあります。

また、2025年には、世界で55億人が水不足に陥ると予想しています。

中国でも慢性的な水不足という問題を抱えており、中国に限らず、外国では水資源を戦略的に取得する動きが強まってきており、水の豊富な日本が狙われています。

日本には、外国人の土地取得を制限する法律はなく、また、外国人に限り不動産取引を制限する法制化は国際貿易機構(WTO)の一般協定に違反する可能性が高く、国際関係上大変難しいと考えます。

そのため、水源を保護するための森林、地下水・湧水など、水資源の保全については各自治体に委ねられていると思われませんが、市は何らかの対策を講じているのかお聞きします。

高 澤 公 1 新たな再生可能エネルギーの取り組みについて

再生可能エネルギー、いわゆるクリーンエネルギーは、地球温暖化防止のため、CO₂削減を目指し普及し始めています。日本は東日本大震災のため電力不足が生じ、再生可能エネルギーが再度注目されています。総電力の30%を担う原子力発電は、発電所の定期検査の終了後も、稼働できるかどうか分からない状況にあります。今の民意から推し量ると、再稼働できたとしても、近い将来閉鎖に追い込まれるかもしれません。

電力不足のリスクから、企業は海外へ進出することを検討し始めました。これは進出ではなく海外逃避ですが、日本の産業界は大きな岐路に立たされていることとなります。生産基盤を海外に置くことは、とりもなおさず、日本に失業者が増えることとなります。次世代を託す若者たちの働く場がなくなることは、想像するだけでも背筋の寒くなる思いがします。日本の将来が

なくなるのと同じことになるのです。

私たちは今、電気を節約することから、電気を生み出すことに発想を変えなければならない時と思います。

以下について伺います。

- (1) 市は、電力不足の状態をどのように捉えているのか。また、電力不足がいつまで続くと考えているか。電力不足が影響する事象の予想は。
- (2) 市のクリーンエネルギー対策はどうなっているか。また将来は。
- (3) 電力不足解消には地方自治体も何らかの政策が必要と思うがいかがか。

古川 昇 1 介護保険の取り組みの現状と課題について

介護サービスの基盤強化のための介護保険法の改正が6月15日に国会で成立しました。

昨年11月30日に介護保険制度の見直しに関する意見報告がまとめられてから半年というスピードです。特に、第5期介護保険事業計画を平成23年度内に策定するためにサービスごとの整備量や介護保険料を決定する等の重要課題があったため、その方向性を示すことが急がれたものと思われる。

糸魚川市の現状と改正された介護保険法のポイントについて伺います。

- (1) 日常生活圏域ニーズ調査の回収率と生活実態、在宅介護、要支援調査の満足度と傾向について
- (2) 介護保険料の改定と見直しについて
- (3) 「地域包括ケアシステム」の提言とその必要性について
- (4) 介護施設の人員確保と労働環境について

2 廃校校舎、跡地の有効利用と将来について

小中学校の存在は地域の拠点的な施設であり地域社会の中心です。学校の施設自体が存在するだけでその地域の活性化に繋がっていく基盤であります。

しかし全国的にも過疎化、少子高齢化、若者の都市部への流失や市町村合併の影響により多数の学校が廃校となっています。生徒数の減少をもって性急かつ直接的に決めるのではなく地域条件、要望を組み入れ地域固有の解決策を探ることが重要であります。

糸魚川市にあっても過去多くの学校が廃校となりました。利用された建物、跡地もありますが、現在未利用の施設も多く存在しています。

地域活性化に向けて高齢化が待たなしの段階でその対策について伺います。

- (1) 現在、廃校となっている学校施設の現状について
- (2) 今まで廃校となった学校の数とその教育文化財産の存在と保存について
- (3) 利活用として「恒久的施設としての活用対策」か、「イベント目的の短期的活用対策」か、現段階での方向について

(4) 近い将来、少子高齢化、過疎化等、児童・生徒減少により休校あるいは廃校となる危険性について

3 電動車いすについて

最近、電動車いす（自操用ハンドル形）が急激に増えています。

高齢になって足腰が弱くなり、歩行が困難になってきた時にとても便利な乗り物であると思います。買い物、農作業、趣味やお付き合い等、高齢者の社会参加手段として普及してきています。

免許やヘルメットも必要のないことから手軽に乗れることも普及に拍車がかかっている要因と思います。高齢者の積極的な外部との関わりや諸活動への参加を促していることもあって電動車いすは有効なものといえます。

しかし、その普及が問題をはらんでいることも事実です。トラブルや交通事故が年々増加傾向にあります。

交通社会にあって、その存在が「安全、安心、快適」な乗り物として確保されるよう以下伺います。

- (1) 歩道整備、側溝、段差解消などの環境安全対策について
- (2) 電動車いす利用者のルール・マナー周知、安全教育について
- (3) ドライバーへの交通参加意識と注意喚起について

鈴木 勢子 1 「糸魚川ジオパーク戦略プラン（案）」について

外部委託をしていた「糸魚川ジオパーク戦略プラン（案）」が去る7月に示されたので次の点について伺います。

- (1) プランで補わなければならない点があるのか、具体的なきめ細かな取り組みの中で、プランナーが必要と思われるかがか。
- (2) 戦略プランの交流人口の拡大により、経済効果をどのように試算しているのか。

2 「今こそ、発展の鍵は男女共同参画」を目指して

去る6月、新潟市において県女性財団主催の「女と男 フェスティバル 2011」が2日間にわたり開催されました。「今こそ、発展の鍵は男女共同参画」という講演会があり、講師の藻谷浩介氏は国の資料を基にした詳細なデータで、地域発展の鍵が男女共同参画であることを力説されました。

そこで次の点について伺います。

- (1) 当市において担当課や男女共同参画推進委員の参加もなく、市民へのお知らせもなかったが、これはどういうことなのか。

地域活性化とその発展の鍵は、まさに男女共同社会の実現でもあり、当市におけるこの分野の取り組みが非常に遅れていることを認識しているのか。今後の課題と取り組みについていかがか。

3 「平和市長会議」への加盟と「平和都市宣言」について

昨年8月には、平成19年6月の「平和都市宣言」を踏まえて、その願い

を一層前進させるため、「平和市長会議」に加盟すると行政報告がありました。

その後、「平和市長会議」加盟への活動も市民には見えず、終戦から66年目を迎えました。

そこで次の点について伺います。

- (1) 「平和市長会議」の理念をどのように捉えているのか。
 - (2) 「平和都市宣言」の市として今後、子どもたちを交えた市民共同の取り組みを考えているのか。
- 4 「子ども新聞」発行と「子どもホームページ」の必要性について

子ども一貫教育を進める中で、「子ども新聞」発行の必要性を考えるが、他市の取り組みと合わせた見解はいかがでしょうか。

さらに地域のつながりは情報の共有化によって図られている近年、教育委員会独自の「子どもホームページ」が求められています。

日本一の子育てを目指すという中で、分かりやすく分類をしたカタチで前進すべきではないでしょうか。

5 新エネルギー導入支援の拡大を

当市における「新エネルギー導入支援事業」の状況はいかがか。

また、国の再生可能エネルギー法の成立により、国内の自然エネルギーでの電力自給率が向上すると予想される中で、遅れている当市の公共施設での電力自給率向上に向けた新たな取り組みと、一般家庭への支援の拡大はいかがか。

吉岡静夫 1 東京電力柏崎刈羽原子力発電所内で発生した貝殻類などの処理

3月11日の市民厚生常任委員会での公表・公開、そして6月22日の私の一般質問と、議会で公にされた経緯はありますが、その後どのような動きをしているのかなりをひそめているとしか言えないのが現況です。

原子力発電そのもののあり方が国民一人ひとりの問題となって以来、本件にからんでの動きがその後どうなっているのかは、市民一人ひとりの大きな関心事です。

そこで、お伺いします。

- (1) 議会での公表・公開から約半年。その中身がどうであれ、柏崎市及び柏崎刈羽原子力発電所から当系魚川市及び明星セメント株式会社に対し、何らかの動きがあって当然と考えるが、どうなっているか。
- (2) 先方から動きのあるなしに関わらず、現状・現況について当方としてそれなりの働きかけをし、その内容を市民に知らせるべきと考えるがどうか。
- (3) 「安全協定」を結ぶという動きが各地である。当市の場合も積極的に対応すべきと考えるがどうか。
- (4) 原子力発電そのもののあり方、新エネルギーへの対応などについてどう

考え、どう対応しようとされておられるか。

2 「パブリックコメント」

「民意を問い、確かめ、活かす。」「ものごとを決める前に市民一人ひとりの声を尊重する。」、それが「パブコメ」の原点・基本だと考えます。

そこで、お伺いします。

(1) コンサルタント事業などについても言えることだが、「パブリックコメント」の採用・実施に当たってのシステムは具体的にどうなっているか。

その後の決定・行政執行に当たってのシステムはどうなっているか。

(2) 近い例として、先の「公民館問題」についての「パブリックコメント」は、どのように行われ、どう公表・公開され、行政執行につながったのか。その評価はどうか。

3 「柵口温泉センター」の民間譲渡への道、その経緯・結果・対応

地域・年代を問わず広く市民に親しまれ、定着してきた「健康・福祉の拠点『柵口温泉センター』」を廃止するという市の方針に対し、昨年来多くの住民から「存続を」の声があり、これを受けるかたちで地域内有志で運営しようという流れが起こり、具体的に公募というかたちで申し出がなされたのが、今年1月11日。まさに「民意」「地域主導」の動きでした。

ところが、建設費補助金処理対応などをめぐって難航し、その結果、申し出をした側をして「断念する、辞退する」と言わしめました。

そこで、伺います。

(1) 公募発表が昨年12月10日、応募が今年1月11日。「断念せざるを得ない」と申出者側が悲痛とも言える声をあげたのは8月4日。

この間、具体的にどのような動きがあったのか。

(2) 大きなあいりとされている「農村総合整備モデル事業補助金」の性格、金額、返還、内容などについてどのような説明（打ち合わせ・合意点など）が事前にされていたのか。

(3) 申出人（申請者団体）の性格づけや適合内容などについて、どのような話し合い（打ち合わせ・合意点など）が事前になされていたのか。

4 「糸魚川医療生活協同組合姫川病院」

組合債権者による控訴審が7月27日請求棄却となり、舞台は最高裁へと動いております。が、私は、この問題の本質は「市」の関わり方が問われるところにあると認識しております。

その都度述べさせてもらっておりますが、この病院、「市立」ではありません。しかし、当病院の成り立ちやその後の市の関わり方を見てもおわかりのように、「市」も「市民」も大きく関わり続けてきました。

そこで、伺います。

(1) 改めてお伺いしますが、1987年（昭和62年）開設以来、閉院の2007年（平成19年）までの20年間にわたって市から病院へ支出さ

れた補助金はどれだけか。

- (2) 残された建物・施設などの現況はどうなっているか。今後の有効活用・対応策をどうしようとされているか。
- (3) 敷地の現況及び今後の対応はどうなっているか。特に、土地を貸している者にとっては、固定資産税は納めるが、地代は入らない。土地処分も事実上できないという事態は全く変わっていない。今後の対応策をどうしようとされているか。
- (4) 総じていえば、「市」としてこの問題に関わってきた成り立ちや歴史からして、より積極的に関わるべきと考えるが、どうか。